

2013年3月19日 全8頁

# 欧州経済見通し 晴れない視界

## 景気回復を脅かす政治リスク

経済調査部  
シニアエコノミスト 山崎 加津子

### [要約]

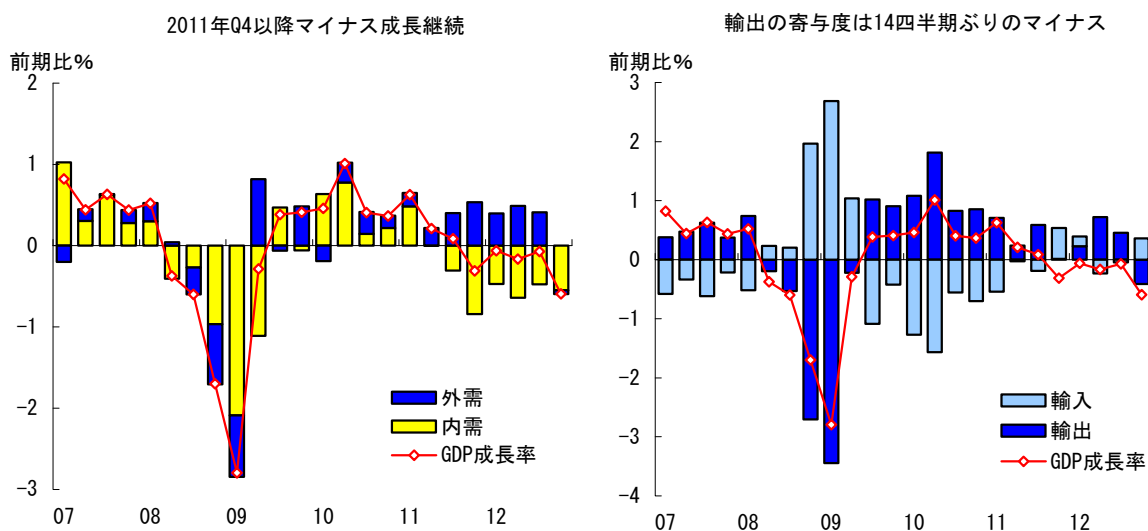
- 2012年10-12月期の成長率は、ユーロ圏が前期比-0.6%、英国が同-0.3%とともに落ち込んだ。この時期は世界的に需要減退が見られ、双方とも輸出が落ち込み、投資と在庫の調整が進んだ。また、個人消費も振るわなかった。
- 欧州の企業景況感は、輸出見通しの改善などに牽引され、2012年10月頃を起点として改善傾向が見られ、2013年半ばの景気回復を示唆していると考えられる。ただ、直近の指標で国ごとの差異が再び目立ってきている。ドイツでは強気の景況感が維持されている一方、フランス、イタリアなどで景況感の軟化が目立つ。後者は財政健全化という課題を抱え、失業率上昇に歯止めがかかっていない国々である。財政健全化のみに力点を置くのではなく、成長と雇用創出も推進するべきであるとの意見が徐々に浸透してきているが、雇用改善などの成果にはまだつながっていない。
- しかも、このところ景気回復期待に水を差すような政治の動きが目立つ。2月末のイタリア総選挙では明確な勝者が存在せず、次期政権がいつ、どのような形で成立するのか、見通しがまだ立たない。また、3月15、16日のEU首脳会議で合意されたキプロス支援は、全預金者に負担共有を求める内容が盛り込まれ、大きな批判に直面している。ユーロ圏の金融・財政危機対応が依然として試行錯誤の途上にあることが改めて印象付けられたわけだが、これらの動きが投資家や預金者の信頼失墜につながれば、欧州の景気回復シナリオにも黄色信号がともることになるだろう。
- 英国はユーロ圏危機とは一線を画しているはずだが、ここでも政治リスクの懸念がある。すなわち、キャメロン首相とオズボーン財務相の財政緊縮政策を最優先とする路線が、景気見通しを暗くしている。共通通貨という制約のない英国が、緊縮財政路線を緩和し、景気対策にも配慮することで、欧州の景気回復の先鞭をつけることが期待されるのだが、次期総選挙が視野に入る2014年にならないと難しいのではないかと予想される。

## ユーロ圏経済

### 2012年10-12月期は内外需がそろって落ち込み

ユーロ圏の2012年10-12月期のGDP成長率は前期比-0.6%と大幅に落ち込んだ。需要項目では内需のうち個人消費（寄与度-0.2%pt）、固定資本形成（同-0.2%pt）、それに在庫変動（同-0.1%pt）のマイナス寄与が大きかった。加えて、純輸出の前期比寄与度が-0.05%ptと2010年1-3月期以来のマイナス寄与に転じた。原因は輸出の伸び率が前期比-0.9%と2009年4-6月期以来、久々にマイナスに転じたことにある。ユーロ圏では多くの国が財政健全化に取り組んでおり、その過程で個人消費が低迷し、投資と在庫の調整が進められている。さらに、年末には世界的な需要減退がユーロ圏の輸出にもブレーキをかけ、投資と在庫の調整が一段と進んだのである。これでユーロ圏のマイナス成長は5四半期連続となった。

図表1 ユーロ圏のGDP成長率：2012年末に輸出がついに息切れ



出所：Eurostat データより大和総研作成

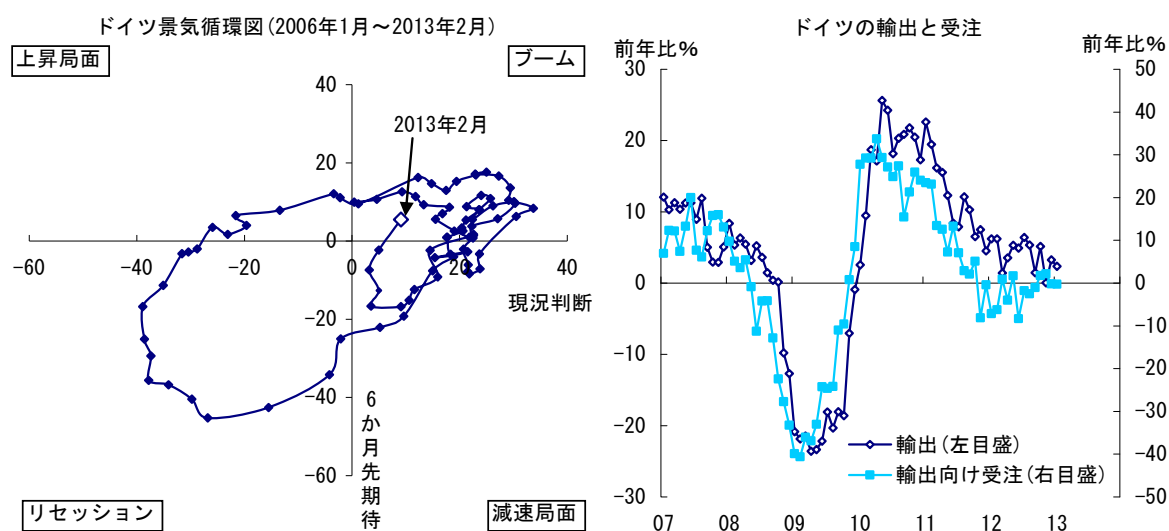
### 企業景況感は改善傾向にあるが、国ごとに温度差

ユーロ圏の企業景況感は2012年10月頃を起点として総じて改善傾向にあり、2013年半ばの景気回復を示唆していると考えられる。ただ、2月の景況感指数は大きく改善（欧州委員会サーベイのうち鉱工業とサービス業部門）、横ばい（製造業 PMI 指数）、小幅悪化（非製造業 PMI 指数）とまちまちな結果となった。この中で製造業 PMI 指数が、最も景気に敏感で、生産動向に対して先行性を有するとみられるが、同指数は国別の差が目立ってきている。ドイツの製造業 PMI 指数は2月に50.3ptとなり、1年ぶりに好・不況の分かれ目である50ptを上回った。他方で、フランス、イタリアは50ptにはまだ遠く、しかも2012年後半にいったん上向いた景況感が、2013年に入って軟化する動きをみせている。フランスの製造業 PMI 指数は2012年9月の42.7ptから12月は44.6ptに上昇したが、1月は42.9ptに落ち込んだ（2月は43.9ptにやや持ち直し）。イタリアの同指数は2012年8月の43.6ptを底として1月の47.8ptまで上昇したが、2月は45.8ptに後退した。

## 景況感改善で先行するドイツでも、実体経済の持ち直しは鈍い

ドイツの景況感改善を支えているのは輸出と生産の持ち直し見通しである。ドイツで最も注目度が高い ifo 景況感指数（調査対象は製造業、卸売業、小売業、建設業だが、製造業の動向が強く反映される）は、2月に現況判断と6か月先見通しがそろって改善した。この二つの指標を用いて景気循環図を描いてみると、図表2に見られるようにこの2月は「景気減速局面」から「ブーム」の局面に一気に移行し、今後の景気回復が示唆されている。もっとも、この景況感改善のスピード感と比較すると、実体経済の持ち直しの動きは遅れるのではないかと予想される。ドイツの輸出は2012年11月に前年比の伸び率ゼロと失速したあと、12月、1月はプラスの伸びを回復したが、低空飛行にとどまっている。また、製造業受注はもともと振れの大きい指標だが、ここ数か月は前月比でプラスとマイナス伸び率が混在しており、前年比でも一進一退が続いている。ドイツの輸出の4割近くはユーロ圏諸国向けが占めており、ユーロ圏諸国の景気後退は当然のことながら重石となっている。まずはユーロ圏外への輸出を伸ばし、さらにドイツ国内の需要拡大、そしてユーロ圏内の需要回復と、ドイツ経済の持ち直しはごく緩やかなペースで進んでいくと予想される。

図表2 ドイツの強気の景況感はまだ輸出や受注に反映されず



出所：ifo 経済研究所、ドイツ連銀データより大和総研作成

## 財政懸念国とそれ以外の国々の失業率格差は一段と拡大

ところで、ドイツで景況感が改善している一方、フランス、イタリアの景況感が悪化した背景には、双方の輸出競争力の違い（輸出できる品目の違い、輸出相手国の構成の違い）が存在しているが、それに加えて雇用情勢の違いも反映されていると考えられる。ドイツでは2009年半ばから失業率の低下が続いている一方、イタリア、フランスでは2011年半ばに失業率が上昇に転じ、以後、その上昇傾向に歯止めがかかっていない。この失業率上昇の原因は、言わずもがなではあるが、財政健全化の取り組みを進める過程で景気が悪化したことにある。財政健全化と金融部門再建がより厳しい課題となっているギリシャ、スペイン、ポルトガルの失業率は、フランス、イタリアよりもさらに上昇してしまっている。

## 財政健全化だけでなく、経済成長&雇用創出にも力を入れつつあるが

2013年のユーロ圏の最大の課題は、「ユーロ圏危機」と総称される問題をいかに解決していくかということである。財政懸念を理由とした国債利回り高騰を経験した国々は、それぞれに財政健全化に取り組んでいる。年金や公務員給与の抑制、増税といった対応策は必要な措置だが、それだけで財政健全化が約束されるわけではない。歳出削減や増税は景気を悪化させる要因で、それに伴って失業手当などの社会保障費用の増大、あるいは税収の減少などが生じるが、それらの影響で財政収支がむしろ悪化する可能性がある。また、緊縮財政政策を理由とする景気見通しの悪化や雇用不安の高まりによって、国民の消費意欲が実際の所得の減少以上に冷え込む可能性が出てくる。非常に難しいことではあるが、財政健全化に加えて、景気回復に向けた対策、雇用促進のための対策が急務となるのである。

この問題意識は新しく出てきたものではもちろんなく、2012年6月のEU首脳会議でフランスのオランド大統領などが旗振り役となって「成長・雇用に関する協定」が合意され、続く11月には2013年成長指針（AGS）が策定された。2013年のAGSには5つの重点項目があり、その冒頭には、「各国がおおのこの状況に応じて、成長を阻害しないペースで財政健全化を推進すること」が挙げられている。具体的な対策としては、教育や研究・開発への歳出は極力減らさず、雇用市場の活性化、効率性向上のための歳出もきちんと確保すること、歳入では雇用者所得への課税から消費や資産に対する課税にシフトするべきであることなどが指摘されている。他の重点項目としては、「通常の貸出」を回復させること、成長と競争を推進すること、金融・財政危機を原因とする失業や社会問題に取り組み、特に若年失業者への対策を急ぐこと、公共部門における手続きの簡素化が並んでいる。

いずれももっともなことであり、またこれらの対策の重要性が繰り返し確認されていることは、ユーロ圏危機対策の初期に見られた財政健全化一辺倒の対策から、成長と雇用にも力点を置いた対策へと変化してきていることを示すものと考えられる。ただ、具体的な各国に任されており、その成果はまだ見えてきていない。

## 浮上した政治リスク

さらにここ1か月ほど、ユーロ圏の危機対応の継続性や実効性に疑念を抱かせる動きが続いてしまっている。

一つはイタリアの総選挙である。2月24、25日に上下両院の投票が行われ、下院では中道左派が第1党となり、選挙規定で過半数の議席を獲得した。ところが、上院ではその中道左派に加え、中道右派と新興勢力の五つ星運動の3勢力がほぼ拮抗し、どこも過半数を制することができなかった。イタリアでは政権の成立には上下両院の承認が必要となるのだが、中道左派は中道右派との大連立を拒否し、五つ星運動は既存政党のいずれも支持しないとして、3陣営による連立交渉はまとまらなかった。3月15日に議会が招集されたことを受けて、今後、ナポリターノ大統領が政権樹立に向けた仲介に乗り出すことになる。可能性としては、下院を制した中道左派による少数与党政権（上院での承認は、例えば五つ星運動が棄権すればクリアできる）、

政治家以外から首相を立て、これを与野党が支持するテクノクラート内閣、そのいずれもできない場合には総選挙のやり直しなどが考えられる。

図表3 イタリア総選挙結果（獲得議席数）

下院(定数630議席)		上院(定数315議席)	
	議席数		議席数
中道左派陣営	345	中道左派陣営	123
民主党(PD)	297	民主党(PD)	113
左派・環境・自由党	37	左派・環境・自由党	7
その他政党	11	その他政党	3
中道右派陣営	125	中道右派陣営	117
自由国民党	98	自由国民党	99
北部同盟	18	北部同盟	17
その他政党	9	その他政党	1
五つ星運動(既成政党批判の新党)	109	五つ星運動(既成政党批判の新党)	54
イタリアのためにモンティと共に(中道)	47	イタリアのためにモンティと共に(中道)	19
その他	4	その他	2

出所：イタリア内務省データより大和総研作成

今回の総選挙は、イタリア国民の過半が政府の緊縮財政政策に批判票を投じたという結果になったが、他方で EU やユーロ圏からの脱退までを望むイタリア国民は少数派であるとされる。財政健全化の取り組みは保持しつつ、成長と雇用に力を入れるとの政策は、EU 各国からも支持される、イタリア政府が取るべき政策である。ただ、そのような政策を遂行できる、安定した政権を樹立することができるのか、非常に不透明になってしまったのが、今回の選挙の皮肉な結果である。少数与党かテクノクラート内閣が発足し、必要最小限の法改正を済ませたのちに、年内に総選挙を改めて実施する可能性も考えられる。

もう一つ、急浮上したのがキプロス救済問題である。キプロスでは銀行部門がギリシャ国債を多く保有していたため、2012年3月のギリシャの債務再編で大きな損失を被った。ところが、銀行部門の資産はキプロスの GDP の8倍と大きく、キプロス政府は半年以上前からユーロ圏諸国に支援要請していた。ユーロ圏諸国は財政支援には前向きであったが、問題となったのが、キプロスの銀行にロシアやウクライナなどからマネーロンダリングを目的とした資金が預けられているという噂である。「ロシアの富豪の損失補填にユーロ圏の国民の税金を使うのか」という批判を避けたいユーロ圏側は、キプロスにも財政負担の分担を求めた。3月15、16日のEU首脳会議でようやく成立した合意は、ユーロ圏側が100億ユーロの財政支援を約束する一方、キプロスは全預金者から一度限りの課徴金を、総額58億ユーロ徴収するという内容であった。

この取り決めの最大の問題点は、すべての預金者を対象としたことで、EUの預金保護の最低ラインになっている10万ユーロまでの預金者からも6.75%の課徴金を徴収するとしている点である（10万ユーロを超える預金者からには9.9%の課徴金）。誰がどのような意図でこの方式を決定したかは定かではないが、キプロスに負担を求めたいユーロ圏と、キプロス国債保有者に負担を求めるとキプロスの銀行の損失が大きくなるという事情と、大口預金者に大きな負担

を求めたくないキプロス政府の思惑が複雑に絡み合っ、このような対策になってしまったのではないかと推測される。内外からの厳しい批判を受けて、ユーロ圏側は 58 億ユーロという金額が担保されれば、その配分方法はキプロス政府の決定事項と釈明し、キプロス政府はこの財政支援策の議会での承認作業を先送りして、小口預金者への負担軽減を図る配分に変更しようとしている模様である。

以上のような政治問題の浮上によって、ユーロ圏の金融・財政危機対応が依然として試行錯誤の途上にあることが改めて印象付けられたわけだが、これらの動きが投資家や預金者の信頼失墜につながれば、欧州の景気回復シナリオにも黄色信号がともることになる。

## 英国経済

### 10-12 月期の GDP 成長率では輸出の落ち込みが目立つ

英国の 2012 年 10-12 月期の GDP 成長率は速報値通り前期比 -0.3% と確認された。需要項目別では輸出が同 -1.5% と予想以上に大幅に落ち込んだ。輸入も同 -1.2% と落ち込んだため、純輸出の寄与度は前期比 -0.1%pt に限定されたが、2009 年半ばから 2011 年にかけて経済成長を牽引することが多かった輸出が、2012 年は息切れした。10-12 月期に関しては固定資本形成（前期比寄与度 -0.1%pt）と在庫変動（同 -0.4%pt）も景気押し下げ要因となった。一方で、個人消費（同 +0.1%pt）と政府消費（同 +0.2%pt）は若干ながらプラス寄与となった。

2012 年後半は世界的に需要後退が見られたが、英国にとっては最大の輸出相手であるユーロ圏の需要減退が大きな痛手となっている。2013 年に入っても対ユーロ圏輸出は振るわず、1 月は前年比 -7.3% となって、これで前年割れは 10 か月連続となった。加えて、米国向け輸出もここ 4 か月は前年割れが続いている。他方で中国やブラジルなど新興国向けの輸出は拡大基調にあるが、全体に占める割合はまだ小さい。

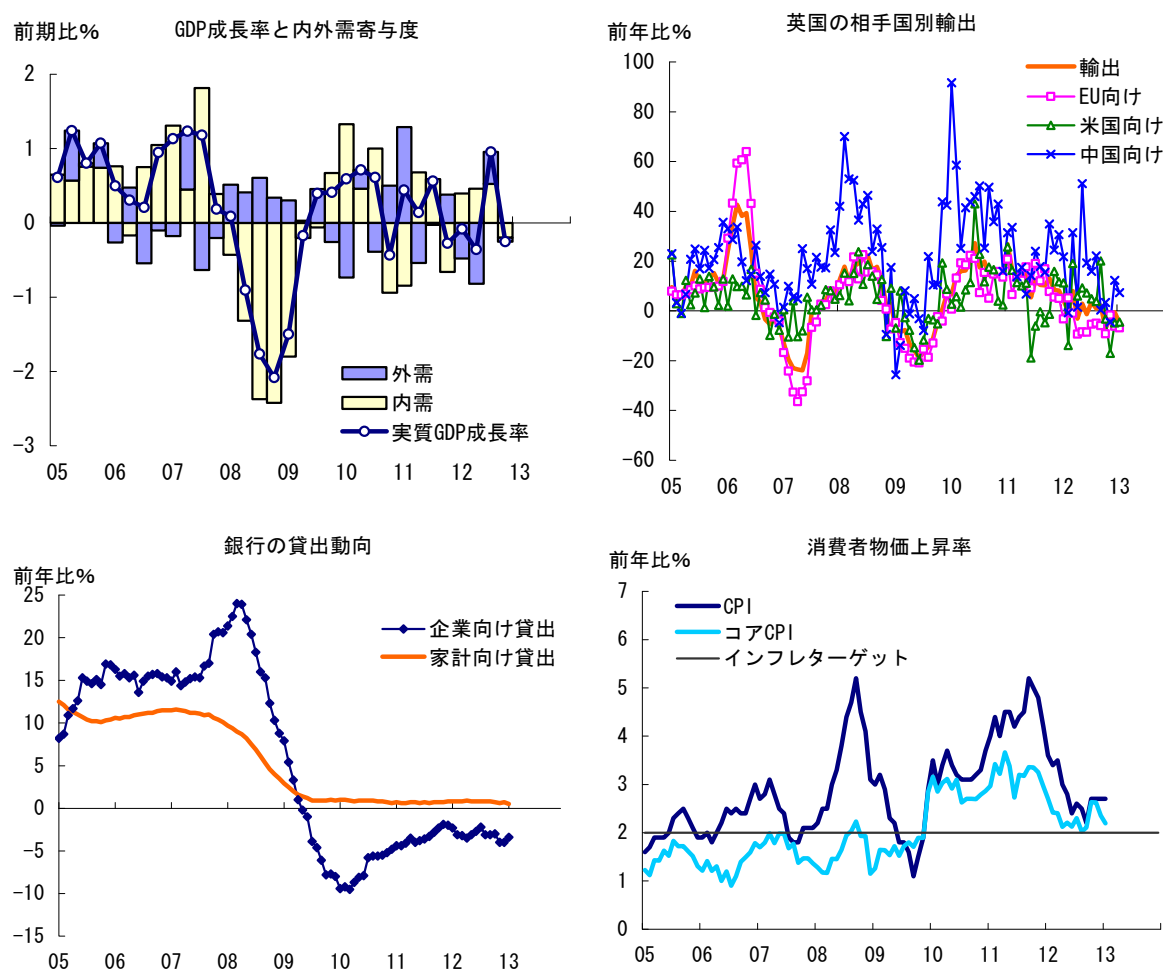
### イギリスの政治リスクは「頑なな財政政策」

ところで、このところ、キャメロン政権の頑なな緊縮財政堅持の姿勢に批判が高まっている。そもそもキャメロン首相の保守党は、2010 年の 5 月の総選挙で、緊縮財政政策を最優先課題として取り組むことを掲げ、第 1 党に選出された。自由民主党と連立を組み、公約通り緊縮財政政策を進めてきたが、成果は上がっていない。英国の 2012 年の財政赤字は欧州委員会の最新の 2013 年 2 月の予測では GDP 比 6.3% と推測されており、EU27 か国中、スペイン（同 10.2%）、アイルランド（同 7.7%）、ギリシャ（同 6.6%）に次いで 4 番目に赤字が大きい。上位 4 か国のうち、実は英国だけが国債利回りの高騰による利払いコスト急上昇を経験していない。緊縮財政政策を実行し、しかも金利負担が増えているのに、財政赤字がなかなか減っていない理由は、銀行支援の負担が大きかったことに加え、景気悪化とそれに伴う税収減が大きい。

この悪循環を回避するために、英国政府により景気回復に重点を置いた政策を求める声が増えてきている。しかし、これまでのところ、キャメロン政権の経済政策に変化の兆候は見られない。むしろ、この2月に英国債が最上級格付けから格下げされた際には、オズボーン財務相はこれを理由に緊縮財政政策の正当性を主張した。英国は、ユーロ圏加盟国と異なり、緊縮財政路線の軌道修正を図っても、金利高騰という市場からのバッシングを受ける可能性は低いと予想されるのだが、英国政府は財政政策は財政の健全化を目指し、景気対策は金融緩和でという使い分けをしているようである。しかし、英中銀による金融緩和は、民間部門への融資拡大にはあまり効果を発揮していない。しかも、英国の消費者物価は2012年9月にいったん前年比+2.2%とインフレターゲットの2%に近づいたが、10月以降は同+2.7%とまた加速してしまっており、英中銀にとって追加の金融緩和策を正当化することが難しい環境となりつつある。

共通通貨という制約のない英国が、緊縮財政路線を緩和し、景気対策にも配慮することで、欧州の景気回復の先鞭をつけることが期待されるのだが、英政府の財政政策が景気浮揚に転換する可能性としては、2015年5月を期限とする次の総選挙が視野に入る時期になることだろう。それまであと1年くらいは英国経済は低空飛行が継続するのではないかとみている。

図表4 英国景気は落ち込んでいるが、インフレ率は再び加速



注：コアCPIは食品、飲料、たばこ、エネルギーを除いたベースのCPIを採用

出所：英国統計局データより大和総研作成

## <欧州経済・金利見通し>

### ユーロ圏経済見通し

	2011 通年	2012					2013					2014 通年
		Q1	Q2	Q3	Q4	通年	Q1	Q2	Q3	Q4	通年	
前期比年率												
国内総生産	1.4%	-0.2%	-0.7%	-0.3%	-2.3%	-0.6%	-0.2%	0.8%	1.0%	1.0%	-0.2%	1.0%
民間消費支出	0.1%	-1.0%	-1.9%	-0.4%	-1.6%	-1.3%	-0.8%	0.1%	0.5%	0.6%	-0.5%	0.6%
政府消費支出	-0.1%	0.7%	-0.6%	-0.4%	-0.3%	0.0%	-0.4%	-0.4%	0.0%	0.0%	-0.3%	0.2%
総固定資本形成	1.5%	-5.6%	-6.5%	-3.0%	-4.4%	-4.1%	-2.4%	0.8%	1.2%	1.6%	-1.9%	1.7%
輸出等	6.3%	2.1%	6.6%	4.1%	-3.5%	2.6%	-0.8%	2.8%	4.1%	4.9%	1.4%	4.5%
輸入等	4.2%	-1.2%	2.6%	1.3%	-4.7%	-1.0%	1.6%	2.8%	4.9%	5.3%	0.8%	4.7%
前年同期比 (除く失業率)												
国内総生産	1.4%	-0.1%	-0.5%	-0.6%	-0.9%	-0.6%	-0.9%	-0.5%	-0.2%	0.6%	-0.2%	1.0%
民間消費支出	0.1%	-1.1%	-1.1%	-1.5%	-1.2%	-1.3%	-1.1%	-0.7%	-0.4%	0.1%	-0.5%	0.6%
政府消費支出	-0.1%	0.1%	-0.1%	-0.1%	-0.2%	0.0%	-0.4%	-0.4%	-0.3%	-0.2%	-0.3%	0.2%
総固定資本形成	1.5%	-2.5%	-3.9%	-4.4%	-4.9%	-4.1%	-4.1%	-2.3%	-1.2%	0.3%	-1.9%	1.7%
輸出等	6.3%	2.5%	3.6%	3.2%	2.2%	2.6%	1.5%	0.6%	0.6%	2.7%	1.4%	4.5%
輸入等	4.2%	-1.1%	-0.7%	-1.0%	-0.6%	-1.0%	-0.3%	-0.3%	0.8%	3.0%	0.8%	4.7%
鉱工業生産 (除建設)	3.2%	-1.8%	-2.2%	-2.4%	-2.9%	-2.3%	-2.1%	-1.2%	-0.9%	1.0%	-0.8%	1.0%
実質小売売上高	-0.2%	-1.1%	-1.5%	-1.6%	-2.7%	-1.7%	-1.7%	-1.2%	-0.9%	0.5%	-0.8%	0.4%
消費者物価	2.7%	2.7%	2.5%	2.5%	2.3%	2.5%	1.9%	1.8%	1.9%	1.9%	1.9%	1.9%
生産者物価	5.6%	3.4%	2.1%	2.2%	2.0%	2.4%	1.1%	1.1%	1.2%	1.4%	1.2%	1.8%
失業率	10.2%	10.9%	11.3%	11.5%	11.8%	11.4%	12.0%	11.9%	11.9%	11.9%	11.9%	11.8%
10億ユーロ												
貿易収支	5.3	19.8	24.9	25.7	36.8	107.2	24.0	23.0	18.0	14.0	79.0	34.0
経常収支	8.7	21.6	26.6	30.2	37.8	116.2	16.3	8.5	3.7	-1.1	27.3	19.7
財政収支	-386					-317					-254	-251
独 国債10年物(期中平均)	2.65%	1.88%	1.54%	1.42%	1.42%	1.57%	1.50%	1.65%	1.80%	1.90%	1.71%	2.10%
独 国債2年物(期中平均)	1.09%	0.21%	0.09%	-0.01%	0.01%	0.08%	0.15%	0.16%	0.22%	0.28%	0.20%	0.45%
欧 政策金利(末値)	1.00%	1.00%	1.00%	0.75%	0.75%	0.75%	0.75%	0.75%	0.75%	0.75%	0.75%	0.75%

注：2012年Q4まで実績値。それ以降は大和総研予想

出所：EU統計局 (Eurostat)、欧州中央銀行 (ECB)、大和総研

### 英国経済見通し

	2011 通年	2012					2013					2014 通年
		Q1	Q2	Q3	Q4	通年	Q1	Q2	Q3	Q4	通年	
前期比年率												
国内総生産	0.9%	-0.3%	-1.4%	3.9%	-1.0%	0.2%	0.2%	0.5%	0.8%	0.8%	0.5%	1.0%
民間消費支出	-1.0%	1.3%	2.7%	0.6%	0.5%	1.0%	0.6%	0.6%	0.8%	1.0%	0.8%	1.2%
政府消費支出	-0.1%	13.8%	-6.2%	2.2%	2.6%	2.6%	0.8%	0.4%	0.8%	0.8%	0.8%	0.9%
総固定資本形成	-2.9%	2.3%	8.4%	-2.3%	-1.4%	1.4%	0.8%	0.8%	1.2%	1.2%	0.5%	1.6%
輸出等	4.6%	-5.7%	-5.1%	7.0%	-5.7%	-0.3%	1.6%	2.4%	3.2%	3.6%	0.9%	3.3%
輸入等	0.5%	0.2%	5.2%	1.2%	-4.8%	2.0%	1.6%	2.8%	3.6%	4.1%	1.2%	3.7%
前年同期比 (除く失業率)												
国内総生産	0.9%	0.3%	-0.2%	0.2%	0.3%	0.2%	0.4%	0.9%	0.1%	0.6%	0.5%	1.0%
民間消費支出	-1.0%	0.2%	1.0%	1.4%	1.3%	1.0%	1.1%	0.6%	0.6%	0.8%	0.8%	1.2%
政府消費支出	-0.1%	3.7%	1.7%	2.1%	2.9%	2.6%	-0.2%	1.5%	1.2%	0.7%	0.8%	0.9%
総固定資本形成	-2.9%	0.0%	2.5%	1.6%	1.7%	1.4%	1.3%	-0.5%	0.3%	1.0%	0.5%	1.6%
輸出等	4.6%	-0.6%	0.1%	1.8%	-2.5%	-0.3%	-0.7%	1.2%	0.3%	2.7%	0.9%	3.3%
輸入等	0.5%	1.5%	3.0%	3.2%	0.4%	2.0%	0.7%	0.2%	0.8%	3.0%	1.2%	3.7%
鉱工業生産	-0.6%	-2.7%	-2.4%	-1.7%	-2.6%	-2.4%	-2.9%	-1.8%	-2.2%	-0.4%	-1.8%	0.0%
実質小売売上高	0.5%	1.3%	0.8%	2.2%	0.5%	1.2%	-0.6%	-0.2%	-0.3%	0.2%	-0.3%	0.9%
消費者物価	4.5%	3.5%	2.7%	2.4%	2.7%	2.8%	2.8%	2.7%	2.5%	2.3%	2.6%	2.2%
生産者物価 (出荷価格)	5.6%	3.9%	2.7%	2.2%	2.3%	2.8%	2.0%	2.0%	2.2%	2.1%	2.1%	2.1%
失業率	8.1%	8.2%	8.0%	7.8%	7.8%	8.0%	7.8%	7.7%	7.6%	7.6%	8.1%	8.0%
10億英ポンド												
貿易収支	-100.2	-25.7	-27.5	-26.0	-27.1	-106.3	-27.2	-27.1	-27.1	-28.8	-110.2	-117.8
経常収支	-20.4	-11.8	-17.0	-12.8	-12.0	-53.6	-12.9	-10.8	-10.1	-12.6	-46.3	-53.6
財政収支	-90.8	-16.1	-5.8	-20.9	-33.6	-76.4					-115.2	-97.4
国債10年物(期中平均)	3.00%	2.14%	1.89%	1.63%	1.81%	1.87%	2.03%	2.10%	2.32%	2.46%	2.23%	2.82%
国債2年物(期中平均)	0.87%	0.42%	0.35%	0.16%	0.27%	0.30%	0.30%	0.30%	0.53%	0.60%	0.43%	0.85%
政策金利(末値)	0.50%	0.50%	0.50%	0.50%	0.50%	0.50%	0.50%	0.50%	0.50%	0.50%	0.50%	0.50%

注：2012年Q4まで実績値 (経常収支は2012年Q3まで実績値)。それ以降は大和総研予想

出所：英国統計局 (ONS)、英中銀 (BOE)、大和総研